

米要人発言に注目=米FRB関係者発言とトランプ大統領による一般教書演説

2026年2月23日(月)

今週はそれほど目立った米経済指標の発表予定はありません。注目は米FRB関係者の発言とトランプ大統領の一般教書演説です。

22日から24日まで全米企業エコノミスト協会(NABE)による第42回NABE経済政策カンファレンス(42nd Annual NABE Economic Policy Conference)がワシントンD.C.のキャピタル・ヒルトンで開催されます。23日にウォラーFRB理事が「経済見通しと金融政策」について講演、24日にクック理事とグールズビー・シカゴ連銀総裁の講演が予定されています。なお、その他23日にはラガルドECB総裁が講演、24日にはヤレド米ホワイトハウス経済諮問委員会(GEA)長官代行による講演が予定されています。

FRB関係者発言としてはその他、24日にコリンズ・ボストン連銀総裁、ポスティック・アトランタ連銀総裁、25日にバーキン・リッチモンド連銀総裁、ムサレム・セントルイス連銀総裁、26日にボウマンFRB理事(金融監理担当副議長)の発言予定があります。なお、ポスティック氏は28日に任期満了となりますので、地区連銀総裁としては最後の発言機会となります。次期アトランタ連銀総裁は決まっておらず、当面ヴェナブル第一副総裁兼COOが暫定総裁を務めます。

18日(日本時間19日午前4時)に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月28-29日開催分)では、幾人かの利下げ主張(実際の投票ではミラン理事とウォラー理事が利下げに投票)に対して、幾人かは今後の利上げの可能性を示唆したことが示されています。予想以上のタカ派姿勢が公表後のドル買いにつながりました。今後に向けて各メンバーの姿勢が注目されることとなっています。1月のFOMCで利下げに投票したウォラー理事は、その理由として雇用市場への警戒感を示しています。今回の「経済見通しと金融政策」というテーマとまさに合致するところであり、どこまでハト派な姿勢を見せるのかが注目されます。

さらに24日21時(日本時間25日午前11時)ごろから、トランプ大統領による2026年の一般教書演説(State of the Union Address)が行われます。第2期トランプ政権において初となる一般教書演説(就任1年目は「施政方針演説」となります)としてかなり注目を集めています。トランプ政権における2年目の政策運営の優先度を示すものとなります。イラン情勢をはじめとする外交・安全保障、移民政策、政府効率化などのテーマも重要ですが、相場にとっては関税をはじめとする経済政策が注目されます。

関税政策をはじめとする通商政策については、現状の国別、分野別の関税政策について、今後の姿勢が注目されます。今年は7月に米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の見直しも控えており、このあたりへの言及も注目されることと見られます。昨年7月に署名された「ひとつの大きく美しい法案(One Big Beautiful Bill Act: OBBBA)」の成果なども強調されるとみられます。企業収益の拡大や家計の可処分所得増加などがアピールされるとみられます。ウォーシュ元FRB理事を指名予定となっている次期FRB議長人事や、利下げを求める従来の金融政策に対する姿勢を改めて示してくるのかなども注目材料です。

AIブームと堅調な個人消費動向、雇用の堅調さなどから、これまでの姿勢を維持し、今後の成長見通しを示す、比較的強気な発言が出てくると予想されます。演説を受けて今後への期待などからドル買いが強まるかどうかのポイントとなります。

米国以外の材料としては、25日9時半に発表される1月の豪消費者物価指数(CPI)があります。3日の豪準備銀行(RBA/中央銀行)金融政策会合で、2年3か月ぶりの利上げを実施した豪州。17日に公表された議事要旨では、据え置きも検討したことが示されたことに加え、今後については「インフレと経済活動の両面にリスクが存在」「現在の不確実性により、政策金利の特定の経路について高い確信を持つことは不可能」と不透明感を示しています。

そうした中、19日に発表された1月の豪雇用統計は失業率が12月の4.1%から4.2%に悪化見通しに対して4.1%で横ばいとなり、堅調さを示しました。雇用者数は2万人増予想に対して1.78万人増と小幅に下回る伸びとなりましたが、正規雇用は5万人以上伸びており、力強さが見られました。今回のCPIも強めに出了場合、利上げ期待が強まる可能性があります。

前回12月のCPIは前年比+3.8%となり、11月の+3.4%から伸びが加速。市場予想の+3.6%も上回る伸びとなりました。中銀が重視するトリム平均は+3.3%と11月の+3.2%から伸びたものの、市場予想とは一致しています。豪中銀のインフレターゲットは2-3%であり、ターゲットを超えての推移が続いています。

今回の予想は前年比+3.7%と小幅に伸びが鈍化も、トリム平均は+3.3%での維持が見込まれています。市場予想通りもしくはそれ以上の物価上昇が示されると、利上げ期待が強まる可能性が高そうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカ・ジ・インフォノイド